



2022年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年4月8日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 鴫澤 賢治

TEL 011-558-7000

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	38,965	2.0	356	23.0	391	18.1	244	26.9
2021年2月期	39,762	0.4	462	15.6	477	16.4	192	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	193.40		4.7	2.1	0.9
2021年2月期	152.45		3.9	2.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	18,653	5,248	28.1	4,152.12
2021年2月期	18,170	5,065	27.9	4,007.34

(参考) 自己資本 2022年2月期 5,248百万円 2021年2月期 5,065百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	147	792	705	591
2021年2月期	741	29	638	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		50.00	50.00	63	32.8	1.3
2022年2月期		0.00		50.00	50.00	63	25.9	1.2
2023年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00		25.3	

3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700		184	21.6	196	21.6	120	24.1	94.94
通期	37,100		380	6.7	400	2.2	250	2.3	197.79

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の業績予想となっております。そのため、当該会計基準等適用前の2022年2月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	1,264,640 株	2021年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2022年2月期	688 株	2021年2月期	688 株
期中平均株式数	2022年2月期	1,263,952 株	2021年2月期	1,264,018 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞が続いたものの、世界的な景気回復及びワクチン接種の進展による活動制限の緩和を背景として、経済・社会活動の正常化への動きがみられました。しかしながら、新たな変異株による感染再拡大に加えて、ウクライナ情勢緊迫化の地政学的リスクが重なり、資源価格高騰による景気や企業業績の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、長引くコロナ禍の影響に伴う内食需要等は継続したものの、少子高齢化による消費・生産人口の減少、可処分所得の低迷による個人消費の伸び悩み、物価上昇による消費者の節約志向・低価格志向の高まり、ネットスーパーの急拡大並びに業種業態を超えた競争の激化など、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような厳しい経営環境の認識のもと、地域顧客のライフラインとしての役割を担いつつ、「商品力」「販売力」及び「マーケティング力」の強化に最大限傾注することにより、更なる成長を実現すべく経営基盤の強化に努めてまいりました。

当事業年度におきましては、感染症長期化の中で、顧客及び従業員の安全・安心確保を最優先とするコロナ禍への対処に加えて、社会構造の変化や生活様式の変化により多様化する顧客ニーズに的確に対応するため、以下の重点項目の取り組みにより、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指してまいりました。

- ・ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う収益力向上の基盤づくり
- ・競合他社との優位性を図るための商品力強化（6MDの深耕）
- ・来店頻度向上を目的とする販売力の強化
- ・マーケティング力の強化によるストア・ロイヤリティの向上とファミリー顧客層の拡大
- ・ローコスト運営の徹底と業務効率の改善
- ・財務体質の強化

当事業年度の最重点施策として、2021年11月1日に「ラッキー生鮮・デリカセンター」がセンター機能再構築による生産性向上及び商品力強化を目的として新設され、サラダ・生野菜商品をはじめに煮物・和惣菜・弁当・鮮魚加工品などの品揃え拡充を図るとともに、簡便・個食向け商品や付加価値商品の開発による差別化に取り組んでまいりました。

商品政策面におきましては、お客様のより豊かな食生活の実現を願った6MDの深耕化による顧客満足度の向上及び競合優位性を図り、付加価値商品や差別化商品の開発・向上に努めてまいりました。

営業面におきましては、ID-POSデータ活用による高併売率商品の拡充、ラッキーコジカカードと連動した（クーポン）販促提案、パック単価の適正化などに取組み、一人当たり買上点数増及び来店頻度向上による売上確保に努めてまいりました。

顧客サービスにおきましては、感染予防の面でもキャッシュレス決済の推進に努めており、キャッシュレス専用レジの導入及び電子マネー・QRコード決済サービスの導入拡大もあり、当事業年度のキャッシュレス決済比率は57.1%（前年同期比4.1ポイント増）となっております。

売上高につきましては、コロナ禍の長期化により外出自粛要請が繰り返されたこともあり、一定の巣ごもり消費・内食需要が継続したものの、人流抑制に伴う来店客数の減少及び衣料品低迷も大きく影響し、前年の内食特需の反動に加えて、所得環境の低迷及び生活防衛意識の強まりによる客単価の伸び悩みが重なり、前年同期を下回り減収となっております。

経費管理面におきましては、前年の販促施策自粛の反動による販売手数料の増加及び原油相場高騰による水道光熱費の増加があったものの、人件費の減少や消耗品の削減などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比98.6%となり1億48百万円減少しております。

設備投資につきましては、2021年11月に「ラッキー生鮮・デリカセンター」を新設し、鮮魚部門・惣菜部門等のセンター機能を集約しております。

なお、新設店舗及び改装店舗は無く、経営資源の最適化を図るため、2022年2月20日付で「ラッキー衣料館札内店」を閉店しております。2022年2月28日現在の店舗数は、33店舗であります。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高389億65百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益3億56百万円（同23.0%減）、経常利益3億91百万円（同18.1%減）、当期純利益2億44百万円（同26.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、186億53百万円（前事業年度末181億70百万円）となり、4億83百万円増加いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が2億35百万円減少したものの、ラッキー生鮮・デリカセンターの新設により建物の増加が5億45百万円及びリース資産の増加が1億61百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、134億5百万円（前事業年度末131億5百万円）となり、3億円増加いたしました。

その主な要因は、買掛金の減少が4億93百万円、未払金の減少が1億90百万円、社債の減少が3億円であったものの、短期借入金の増加が11億円、リース債務（流動資産と固定資産で合わせて）の増加が1億50百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、52億48百万円（前事業年度末50億65百万円）となり、1億82百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当による減少が63百万円であったものの、当期純利益の計上が2億44百万円、その他有価証券評価差額金の増加が1百万円であったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末には5億91百万円（前事業年度の期末残高は8億27百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億47百万円（前事業年度は7億41百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が3億70百万円、減価償却費が3億88百万円であったものの、売上債権の増加額が62百万円、たな卸資産の増加額が90百万円、仕入債務の減少額が4億93百万円、その他に含まれるその他流動負債の減少額が1億60百万円、法人税等の支払額が91百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億92百万円（前事業年度は29百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が20億60百万円、差入保証金の回収による収入が77百万円であったものの、定期預金の預入による支出が20億60百万円、有形固定資産の取得による支出が8億26百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7億5百万円（前事業年度は6億38百万円の資金使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が14億12百万円、社債の償還による支出が3億円であったものの、短期借入金の純減少額11億円、長期借入れによる収入が15億円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	24.4	25.3	26.0	27.9	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	20.1	16.8	21.6	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.2	11.2	5.7	9.9	△56.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	19.7	43.8	29.1	5.9

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式を除く)により算定しております。

3. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済の見通しにつきましては、ワクチン接種等による新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を進める動きが本格化し、経済活動の再開・正常化に伴う雇用・所得環境の改善や個人消費の本格回復が期待されます。しかし一方では、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰に加えて、ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁やエネルギー価格高騰の影響は避けることが難しく、予断を許さない状況が続くと思われまます。

スーパーマーケット業界におきましては、ウィズコロナの新しい生活様式に対応し、新型コロナウイルス感染症防止の徹底に努める一方、EC事業者やドラッグストアなどの異業種を含めた競合の激化、値上げ等による消費者の節約志向・低価格志向の継続、物流コストやエネルギーコストの高騰などに対処が求められており、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社はこのような状況の中、依然としての厳しい経営環境の認識のもと、地域顧客のライフラインとしての役割を担いつつ、持続的な事業運営に努めており、「商品力」、「販売力」及び「マーケティング力」の強化に最大限傾注することにより、更なる成長を実現すべく経営基盤の強化に努めております。次期におきましても、コロナ禍におけるお客様及び従業員の安全安心の確保を最優先事項として取組み、ウィズコロナといわれる状況の中、多様化する顧客ニーズに的確に対応し、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指してまいります。

重点課題としては、以下の項目について対応してまいります。

- ①差別化戦略としての6MD商品の強化(6MD商品政策の推進)
- ②来店頻度向上を目的とする販売力向上
- ③マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
- ④ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
- ⑤ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性向上
- ⑥財務体質の強化

次期の投資計画として、2022年3月に旧デリカセンター棟を改装し精肉センター(精肉加工部門)を移設しております。また、同年9月には「シティ稚内店」の改装を予定しております。

その他の設備投資につきましては、引続き堅実な範囲にて実施してまいります。

2023年2月期の業績予想につきましては、現時点で、新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、翌期においても一定期間にわたって感染症の影響が継続すると想定されるため、景気回復の不透明な状況及び競合激化の環境を考慮し、売上高371億円、営業利益3億80百万円(同6.7%増)、経常利益4億円(同2.2%増)、当期純利益2億50百万円(同2.3%増)を見込んでおります。

なお、当社は、2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2023年2月期の売上高は当該基準等に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の2022年2月期の売上高に対する前期比は記載しておりません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があります。これをあらかじめご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じて安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金50円の配当を実施することを予定しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末100株以上を保有する株主様に対し以下の内容にて、株主優待品を贈呈させていただいております。

株主優待制度の内容

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上200株未満	毎年2月末日	年1回、1,000円相当のJCBギフトカードを贈呈。
200株以上1,000株未満	毎年2月末日	年1回、5,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。
1,000株以上	毎年2月末日	年1回、10,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,253	1,821,934
売掛金	834,501	897,073
商品及び製品	1,464,357	1,555,262
原材料及び貯蔵品	60,118	59,328
前払費用	95,730	90,388
未収入金	466,017	422,829
未収消費税等	—	22,863
その他	13,707	13,845
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	4,991,418	4,883,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,435,733	11,195,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,020,639	△7,234,903
建物(純額)	3,415,094	3,960,571
構築物	691,589	762,293
減価償却累計額及び減損損失累計額	△585,123	△605,085
構築物(純額)	106,465	157,208
機械及び装置	610	1,800
減価償却累計額	△530	△629
機械及び装置(純額)	79	1,170
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,177	△7,350
車両運搬具(純額)	345	172
工具、器具及び備品	509,560	511,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△475,108	△484,921
工具、器具及び備品(純額)	34,451	26,661
土地	6,943,376	6,943,376
リース資産	1,030,282	1,162,304
減価償却累計額及び減損損失累計額	△866,799	△837,382
リース資産(純額)	163,483	324,921
建設仮勘定	44,062	—
有形固定資産合計	10,707,359	11,414,082
無形固定資産		
ソフトウェア	86,672	65,652
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	104,901	83,881

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190,798	189,200
出資金	479	479
長期前払費用	76,933	65,857
繰延税金資産	443,483	404,599
差入保証金	1,654,059	1,612,182
投資その他の資産合計	2,365,755	2,272,320
固定資産合計	13,178,015	13,770,284
繰延資産		
社債発行費	1,147	422
繰延資産合計	1,147	422
資産合計	18,170,581	18,653,965
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,867,084	2,373,100
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
短期借入金	3,850,000	4,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,130,348	1,020,862
リース債務	112,830	123,339
未払金	524,205	334,046
未払費用	288,286	298,930
未払法人税等	71,157	67,622
未払消費税等	29,821	—
前受金	19,126	19,217
預り金	549,532	619,612
賞与引当金	120,842	101,130
ポイント引当金	31,461	31,371
流動負債合計	9,894,695	10,239,232
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	1,466,558	1,663,758
リース債務	150,675	290,454
退職給付引当金	875,334	852,847
長期預り保証金	277,203	270,125
資産除去債務	63,255	64,128
長期末払金	77,774	25,338
固定負債合計	3,210,802	3,166,653
負債合計	13,105,497	13,405,885

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,588,807	1,770,060
利益剰余金合計	4,053,807	4,235,060
自己株式	△1,939	△1,939
株主資本合計	5,044,891	5,226,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,192	21,936
評価・換算差額等合計	20,192	21,936
純資産合計	5,065,084	5,248,080
負債純資産合計	18,170,581	18,653,965

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	39,762,572	38,965,230
売上原価		
商品期首たな卸高	1,546,676	1,464,357
当期商品仕入高	29,419,836	29,032,872
合計	30,966,512	30,497,229
商品期末たな卸高	1,464,357	1,555,262
商品売上原価	29,502,155	28,941,967
売上総利益	10,260,416	10,023,263
営業収入		
不動産賃貸収入	272,374	261,310
運送収入	878,780	871,727
営業収入合計	1,151,154	1,133,038
営業総利益	11,411,571	11,156,301
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	381,223	347,655
配送費	795,561	800,044
販売手数料	518,727	593,222
給料及び手当	2,265,341	2,236,986
賞与引当金繰入額	120,842	101,130
退職給付費用	104,789	101,348
雑給	2,464,707	2,462,200
水道光熱費	758,641	814,731
減価償却費	395,085	388,755
地代家賃	863,497	859,398
その他	2,280,633	2,094,694
販売費及び一般管理費合計	10,949,052	10,800,168
営業利益	462,519	356,133
営業外収益		
受取利息	7,501	6,418
受取配当金	9,211	8,968
受取事務手数料	13,629	13,627
助成金収入	5,568	6,133
雑収入	19,613	26,731
営業外収益合計	55,524	61,880
営業外費用		
支払利息	23,954	23,376
社債利息	3,282	1,410
社債発行費償却	2,652	724
雑損失	10,526	1,217
営業外費用合計	40,416	26,728
経常利益	477,627	391,284
特別損失		
固定資産売却損	89,366	—
固定資産除却損	423	13
減損損失	90,741	21,243
特別損失合計	180,531	21,257
税引前当期純利益	297,095	370,027
法人税、住民税及び事業税	100,286	86,352
法人税等調整額	4,105	39,224
法人税等合計	104,391	125,576
当期純利益	192,704	244,450

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,459,304	3,924,304	△1,672	4,915,655
当期変動額									
剰余金の配当						△63,201	△63,201		△63,201
当期純利益						192,704	192,704		192,704
自己株式の取得								△266	△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	129,502	129,502	△266	129,236
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,588,807	4,053,807	△1,939	5,044,891

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,668	9,668	4,925,323
当期変動額			
剰余金の配当			△63,201
当期純利益			192,704
自己株式の取得			△266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,524	10,524	10,524
当期変動額合計	10,524	10,524	139,760
当期末残高	20,192	20,192	5,065,084

当事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,588,807	4,053,807	△1,939	5,044,891
当期変動額									
剰余金の配当						△63,197	△63,197		△63,197
当期純利益						244,450	244,450		244,450
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	181,252	181,252	-	181,252
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,770,060	4,235,060	△1,939	5,226,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,192	20,192	5,065,084
当期変動額			
剰余金の配当			△63,197
当期純利益			244,450
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,743	1,743	1,743
当期変動額合計	1,743	1,743	182,996
当期末残高	21,936	21,936	5,248,080

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	297,095	370,027
減価償却費	395,085	388,755
長期前払費用償却額	13,729	11,801
減損損失	90,741	21,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,848	△19,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,233	△22,486
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△130	△89
受取利息及び受取配当金	△16,712	△15,387
その他の営業外損益 (△は益)	△28,285	△45,275
支払利息	27,237	24,786
固定資産売却損益 (△は益)	89,366	—
固定資産除却損	423	13
売上債権の増減額 (△は増加)	111,729	△62,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,008	△90,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174,951	△493,983
預り金の増減額 (△は減少)	△14,275	70,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,913	△52,685
預り保証金の増減額 (△は減少)	△15,835	△7,078
その他	29,170	△163,834
小計	855,097	△86,511
利息及び配当金の受取額	10,837	10,298
その他の収入	38,811	46,493
利息の支払額	△25,476	△25,159
その他の支出	△10,526	△1,217
法人税等の支払額	△127,245	△91,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,498	△147,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,160,000	△2,060,000
定期預金の払戻による収入	2,160,000	2,060,000
有形固定資産の取得による支出	△230,406	△826,530
有形固定資産の売却による収入	200,492	—
無形固定資産の取得による支出	△39,223	△16,373
差入保証金の差入による支出	△13,414	△13,387
差入保証金の回収による収入	108,284	77,332
その他	3,911	△13,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,643	△792,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	1,100,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,389,767	△1,412,286
社債の償還による支出	△50,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△135,388	△119,187
自己株式の取得による支出	△266	—
配当金の支払額	△63,228	△63,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△638,650	705,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,491	△235,319
現金及び現金同等物の期首残高	694,762	827,253
現金及び現金同等物の期末残高	827,253	591,934

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	4,007.34円	4,152.12円
1株当たり当期純利益	152.45円	193.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	192,704	244,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	192,704	244,450
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,264,018	1,263,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。